



## 2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月11日

上場会社名 アゼアス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 齊藤 文明  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員総務部部长（氏名） 五十嵐 克己 TEL 03-3865-1311  
 半期報告書提出予定日 2024年12月11日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	3,720	△9.9	56	△62.4	66	△58.8	65	△37.6
2024年4月期中間期	4,129	1.2	150	42.4	161	39.1	105	8.4

（注）包括利益 2025年4月期中間期 55百万円（△55.9%） 2024年4月期中間期 126百万円（△3.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	11.52	—
2024年4月期中間期	18.52	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	8,274	6,649	80.4
2024年4月期	8,512	6,724	79.0

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 6,649百万円 2024年4月期 6,724百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,029	9.6	454	55.7	461	49.7	310	65.3	54.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	6,085,401株	2024年4月期	6,085,401株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	390,347株	2024年4月期	395,647株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	5,690,819株	2024年4月期中間期	5,668,962株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（2025年4月期中間期 127,200株、2024年4月期 132,500株）が含まれております。また、株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2025年4月期中間期 131,435株、2024年4月期中間期 153,292株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は2024年12月18日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部で足踏みがみられるものの、企業収益は改善、業況感は概ね良好な水準を維持しており、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、国内景気は緩やかな回復基調となりました。わが国の先行きを展望しても、好調な企業収益を起点に、脱炭素化やデジタル化などの課題解決に向けた取り組み、設備投資の後押し、賃上げの動きや、個人消費の持ち直しなど、緩やかな成長が続くことが期待されております。一方で、不安定な国際情勢や、原材料及びエネルギー価格の高騰、為替相場の変動、物価上昇等、景気を下振れさせるリスクが多数存在しており、依然として先行き不透明な状況は継続すると思われま

す。このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業は、2024年4月より改正労働安全衛生規則等が施行され、化学物質管理体制の強化が義務付けられたことにより、化学防護服需要の増加を見込んで販促を強化したものの、まだ需要増加の途上にあるほか、一般産業分野など既存マーケットでの需要も比較的落ち着いて推移しました。また、販売費及び一般管理費については、中期経営計画のとおり人材投資を進めた結果、人件費が増加するとともに、生産性向上を目的とした新基幹システム導入に伴うシステム関連費用を計上したこともあり、増加いたしました。その結果、売上高は3,720百万円（前中間連結会計期間比9.9%減）、営業利益は56百万円（前中間連結会計期間比62.4%減）、経常利益は66百万円（前中間連結会計期間比58.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は65百万円（前中間連結会計期間比37.6%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、景気回復を踏まえた一般産業分野での継続的な需要や、化学物質の自律的管理に関する2024年4月の改正法令施行を背景とした需要増加を見込んで販促を強化しておりますが、法令改正に基づく個人用保護具の需要の増加もまだその途上にあるほか、既存マーケットでの需要も比較的落ち着いて推移しました。また、中期経営計画の経営方針の一つとして取り組んでいる安全環境設備分野や、難燃・アークフラッシュ・高視認等の新規防護服分野等、新たな事業領域における業容拡大も、当初計画に対して進捗がやや遅れていることもあり、売上高は2,004百万円（前中間連結会計期間比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）は175百万円（前中間連結会計期間比26.4%減）となり、減収減益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、前年に獲得できた大口受注などの特殊要因がなかったものの、ドラッグストアによるマスクの在庫調整も落ち着いてきており、また工場の生産効率向上に努めた結果、採算は改善傾向にありますが、春から夏にかけて需要が減少する例年とおりの推移となったため、当中間連結会計期間においても黒字化するまでには至らず、売上高は92百万円（前中間連結会計期間比7.4%減）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失17百万円）と減収で、セグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材事業におきましては、利益率の高い新製品「ReFace」の販売が順調に推移し、新たな販路の開拓は進んでいる一方、畳表など従来からの商品の販売が減少しているほか、一部の商材の取り扱いを停止したことも業績に影響しました。また、アパレル資材事業は、昨年の暖冬に起因する作業服・ワーキング分野の減産に加え、学生服・スクール分野についても生産調整の局面となりました。その結果、売上高は1,453百万円（前中間連結会計期間比12.2%減）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前中間連結会計期間比8.6%減）となり、減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は184百万円であります。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し6,165百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したためであり、売上債権が223百万円減少し、棚卸資産が296百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し2,108百万円となりました。これは主として、構築中の新基幹システムにかかるソフトウェア仮勘定の計上等で無形固定資産が60百万円増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて238百万円減少し8,274百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し1,442百万円となりました。これは、主として仕入債務が80百万円減少、未払法人税等が21百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.6%減少し182百万円となりました。これは、主として長期借入金が返済により55百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて163百万円減少し1,625百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し6,649百万円となりました。これは、役員株式給付による自己株式の減少と利益剰余金の減少で株主資本が65百万円減少、その他の包括利益累計額が9百万円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて358百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,232百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は76百万円（前中間連結会計期間は237百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加295百万円、仕入債務の減少82百万円、法人税等の支払い56百万円であります。収入の主な内訳は、売上債権の減少228百万円、税金等調整前中間純利益86百万円、減価償却費45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は97百万円（前中間連結会計期間は58百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入れ300百万円、無形固定資産の取得79百万円、定期的なサーバ、パソコンの更新等有形固定資産の取得45百万円であります。収入の主な内訳は、定期預金の払戻し300百万円、加入団体解散に伴う出資金の分配による収入20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、189百万円（前中間連結会計期間は183百万円の支出）となりました。支出の内訳は、配当金の支払い133百万円、長期借入金の返済55百万円であります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,890,066	2,532,055
受取手形及び売掛金	1,444,817	1,290,345
電子記録債権	611,253	541,980
商品及び製品	1,243,736	1,496,136
原材料	191,956	238,257
仕掛品	7,356	5,117
その他	98,194	85,025
貸倒引当金	△23,892	△22,987
流動資産合計	6,463,489	6,165,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,705	759,079
機械装置及び運搬具(純額)	82,223	70,614
土地	647,389	647,308
建設仮勘定	-	8,602
その他(純額)	25,962	46,607
有形固定資産合計	1,535,279	1,532,212
無形固定資産	138,295	198,931
投資その他の資産		
投資有価証券	170,215	165,906
その他	214,708	220,659
貸倒引当金	△9,240	△9,335
投資その他の資産合計	375,682	377,230
固定資産合計	2,049,257	2,108,375
資産合計	8,512,747	8,274,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,055	588,136
電子記録債務	620,209	479,448
賞与引当金	61,200	72,600
未払法人税等	62,150	40,916
1年内返済予定の長期借入金	111,984	111,984
その他	162,609	149,339
流動負債合計	1,546,209	1,442,425
固定負債		
長期借入金	95,384	39,392
役員退職慰労引当金	9,930	9,930
役員株式給付引当金	30,938	30,253
退職給付に係る負債	95,052	92,760
その他	11,155	10,485
固定負債合計	242,460	182,820
負債合計	1,788,669	1,625,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,796,136	4,727,812
自己株式	△228,123	△225,040
株主資本合計	6,555,999	6,490,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,704	30,715
為替換算調整勘定	134,373	127,584
その他の包括利益累計額合計	168,078	158,300
純資産合計	6,724,077	6,649,058
負債純資産合計	8,512,747	8,274,304

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	4,129,803	3,720,312
売上原価	3,280,795	2,932,829
売上総利益	849,008	787,483
販売費及び一般管理費	698,289	730,747
営業利益	150,718	56,736
営業外収益		
受取利息	147	390
受取配当金	3,054	2,956
為替差益	1,350	-
業務受託料	4,350	3,399
保険解約返戻金	2,245	2,409
物品売却益	-	3,283
その他	1,538	1,638
営業外収益合計	12,686	14,076
営業外費用		
支払利息	362	343
持分法による投資損失	1,519	2,416
保険解約損	-	870
為替差損	-	497
その他	38	98
営業外費用合計	1,920	4,225
経常利益	161,485	66,587
特別利益		
固定資産売却益	437	764
出資金清算益	-	20,263
特別利益合計	437	21,028
特別損失		
固定資産売却損	25	-
減損損失	5	80
固定資産除却損	269	604
特別損失合計	300	684
税金等調整前中間純利益	161,621	86,930
法人税、住民税及び事業税	54,543	36,454
法人税等調整額	2,049	△15,111
法人税等合計	56,593	21,342
中間純利益	105,028	65,587
親会社株主に帰属する中間純利益	105,028	65,587

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	105,028	65,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,860	△2,989
為替換算調整勘定	6,720	△6,788
その他の包括利益合計	21,580	△9,778
中間包括利益	126,608	55,809
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	126,608	55,809

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	161,621	86,930
減価償却費	47,704	45,149
減損損失	5	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,810	△1,609
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,800	11,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,310	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,031	△685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,219	△4,029
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	281	△5,708
受取利息及び受取配当金	△3,201	△3,346
為替差損益 (△は益)	△50	15
持分法による投資損益 (△は益)	1,519	2,416
支払利息	362	343
出資金清算益	-	△20,263
売上債権の増減額 (△は増加)	210,852	228,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△199,255	△295,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,519	△82,184
契約負債の増減額 (△は減少)	△21,071	△358
前渡金の増減額 (△は増加)	156	27,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87,286	△13,159
その他	△1,142	△1,693
小計	△130,156	△25,917
利息及び配当金の受取額	3,208	3,284
利息の支払額	△355	△334
法人税等の支払額	△113,310	△56,656
その他	2,668	3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△237,946	△76,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,726	△45,304
有形固定資産の売却による収入	34,434	1,028
無形固定資産の取得による支出	△4,556	△79,000
定期預金の預入による支出	△55,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	105,000	300,000
出資金の分配による収入	-	20,263
その他	△606	5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,544	△97,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△55,992	△55,992
配当金の支払額	△127,838	△133,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,830	△189,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,152	5,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,080	△358,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,209	2,590,066
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,443,128	2,232,055

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<p>取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」</p> <p>当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。</p> <p>(1) 本制度の概要</p> <p>本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。</p> <p>本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度77,069千円、132,500株、当中間連結会計期間73,986千円、127,200株であります。</p>

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,160,169	99,692	1,656,551	3,916,413	213,390	4,129,803	—	4,129,803
外部顧客への売上高	2,160,169	99,692	1,656,551	3,916,413	213,390	4,129,803	—	4,129,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,506	227	3,470	10,203	9,310	19,514	△19,514	—
計	2,166,675	99,920	1,660,021	3,926,617	222,700	4,149,318	△19,514	4,129,803
セグメント利益又は損失(△)	237,779	△17,573	106,022	326,228	△3,423	322,804	△172,085	150,718

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△116千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△171,968千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,004,326	92,303	1,453,832	3,550,462	169,850	3,720,312	—	3,720,312
外部顧客への売上高	2,004,326	92,303	1,453,832	3,550,462	169,850	3,720,312	—	3,720,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,256	—	4,730	8,987	4,798	13,786	△13,786	—
計	2,008,583	92,303	1,458,563	3,559,450	174,648	3,734,098	△13,786	3,720,312
セグメント利益又は損失(△)	175,117	△12,204	96,901	259,814	△18,713	241,101	△184,364	56,736

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△238千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△184,126千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年12月11日開催の取締役会において、2025年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結しております。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

丸幸株式会社

(各種ユニフォーム、スポーツ、カジュアル用衣料素材・副資材の企画・販売、ユニフォーム製品の販売)

② 企業結合日

2025年5月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、丸幸株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、丸幸株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

アゼアス株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社は、ライフマテリアル事業において、裏地、芯地、袋地（ポケット他）、腰裏ベルト、型カット品、表生地、その他繊維副資材の製造、販売を行うアパレル資材事業を展開しております。丸幸株式会社は、各種ユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連の繊維副資材、及び、ユニフォーム製品を販売しており、それぞれ取扱商材や販路の特性に対応した事業体制としておりましたが、当社グループにおける経営資源を有効活用し、組織運営を一体化することで経営効率の向上を図るため、当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併することといたしました。

⑥ 合併に係る割当内容

当社が議決権を有する株式の全部を保有する連結子会社との吸収合併であるため、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。